

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 2023年9月1日

至 2023年11月30日

株式会社 ヒマラヤ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小田 学
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添一丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 三井 宣明
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添一丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 三井 宣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日	自2023年 9月1日 至2023年 11月30日	自2022年 9月1日 至2023年 8月31日
売上高 (百万円)	13,557	13,475	60,156
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	397	△17	1,125
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	298	52	589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	309	21	726
純資産額 (百万円)	16,310	16,429	16,590
総資産額 (百万円)	42,641	41,920	35,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.36	4.26	47.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	39.2	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年9月1日～2023年11月30日）における我が国の経済は、行動制限や海外渡航制限の緩和が進んだことにより、社会活動の正常化が進化したものの、不安定な海外情勢の継続、急速な円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、社会活動の正常化に伴い、スポーツ活動への制限も解消しつつありますが、仕入コストや物流費等の各種コストの増加に加え、物価上昇による消費の落ち込みの影響が顕在化してきております。また、天候についても、全国的に厳しい残暑となり、特に10月から11月にかけて記録的な高温が継続したことにより、アパレル需要が抑制される要因となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画（2024年8月期～2026年8月期）の重点戦略に基づき、2店舗の新規出店、店舗運営におけるデジタル化の推進など、中長期的な視点に立ったリアル店舗の販売基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。EC事業領域においては、EC専売品の拡充及び新規カテゴリーの開拓、新EC専用物流センターの稼働率向上など、規模の拡大と収益性の向上に向けた取り組みを継続して実行しております。また、インバウンド向けの新業態店舗の出店や、自社PB商品の海外での販売など、事業領域の拡大に向けた試験的な取り組みも開始いたしました。

商品別の売上動向としては、一般スポーツ用品は、部活動をはじめとする様々なスポーツ活動の正常化による市場回復が進んだこと、アウトドアアパレル需要が前期に引き続き高い水準を維持していることなどにより、それぞれ好調に推移いたしました。一方で、キャンプ用品及びゴルフ用品については、コロナ禍の需要も一巡し、低調な市場環境が継続しております。結果、当第1四半期連結累計売上高は、前期をやや下回る水準で推移いたしました。

また、市場の価格調整局面にあるカテゴリーの影響に加えて、秋以降の高温の継続により秋冬物衣料中心に値下げ後の販売比率が高まったことで、売上総利益率は低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、成長に向けた投資活動を継続して実施しながらも、経費の削減活動に努めてまいりましたが、物価や人件費などのコスト上昇の影響が顕在化してきており、前期よりも増加する結果となりました。

出店の状況については2店舗を出店いたしました。2023年11月末時点で当社グループの店舗数は全国で99店舗、売場面積は216,855㎡であり、前年同期比で店舗数は3店舗増、売場面積は6,839㎡増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は売上高13,475百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失64百万円（前年同期は367百万円の営業利益）、経常損失17百万円（前年同期は397百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,220百万円増加いたしました。これは主に商品が4,388百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は41,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,379百万円増加いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債22,262百万円はとなり、前連結会計年度末に比べ7,674百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,667百万円増加したことによるものであります。固定負債3,228百万円はとなり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少いたしました。これは主に長期借入金918百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,540百万円増加いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が130百万円減少したものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	12,320,787	12,320,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	12,320,787	—	2,544	—	3,998

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,277,500	122,775	—
単元未満株式	普通株式 9,587	—	—
発行済株式総数	12,320,787	—	—
総株主の議決権	—	122,775	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添 一丁目1番1号	33,700	—	33,700	0.27
計	—	33,700	—	33,700	0.27

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396	4,940
売掛金	1,736	2,728
商品	15,767	20,155
貯蔵品	25	13
その他	923	1,230
流動資産合計	22,849	29,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,716	4,738
土地	1,388	1,388
リース資産	4	3
建設仮勘定	19	3
その他（純額）	764	803
有形固定資産合計	6,893	6,938
無形固定資産		
ソフトウェア	444	465
その他	47	27
無形固定資産合計	492	492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	1,100
長期貸付金	389	375
差入保証金	3,021	3,051
繰延税金資産	116	260
退職給付に係る資産	481	485
その他	188	159
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,305	5,419
固定資産合計	12,691	12,850
資産合計	35,540	41,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,036	15,704
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,511	2,403
リース債務	1	1
未払法人税等	125	57
契約負債	154	227
賞与引当金	340	484
店舗閉鎖損失引当金	8	8
その他の引当金	52	25
資産除去債務	4	18
その他	1,354	1,331
流動負債合計	14,588	22,262
固定負債		
長期借入金	3,022	2,104
リース債務	3	3
繰延税金負債	—	22
資産除去債務	931	931
その他	403	167
固定負債合計	4,361	3,228
負債合計	18,950	25,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	3,998	3,998
利益剰余金	9,847	9,717
自己株式	△34	△34
株主資本合計	16,356	16,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△13
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	232	216
その他の包括利益累計額合計	234	203
純資産合計	16,590	16,429
負債純資産合計	35,540	41,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	13,557	13,475
売上原価	8,521	8,725
売上総利益	5,035	4,749
販売費及び一般管理費	4,668	4,814
営業利益又は営業損失(△)	367	△64
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
仕入割引	3	2
受取賃貸料	32	31
協賛金収入	10	10
助成金収入	3	—
その他	16	40
営業外収益合計	69	89
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	31	31
その他	2	7
営業外費用合計	39	42
経常利益又は経常損失(△)	397	△17
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	1	—
保険解約損	8	—
特別損失合計	9	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	402	△33
法人税、住民税及び事業税	149	23
法人税等調整額	△44	△108
法人税等合計	104	△85
四半期純利益	298	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	52

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	298	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△14
繰延ヘッジ損益	△5	△0
退職給付に係る調整額	△20	△15
その他の包括利益合計	11	△31
四半期包括利益	309	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	21
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	143百万円	206百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	183	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当10.00円と記念配当2.00円、および当期業績を勘案した増配3.00円の合計15.00円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月29日 取締役会	普通株式	159	13.00	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品区分別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

商品区分	金額（百万円）
スキー・スノーボード	406
ゴルフ	2,767
アウトドア	2,566
一般スポーツ	7,764
その他	52
顧客との契約から生じる収益	13,557
外部顧客への売上高	13,557

(注) 1. 「その他」は、フルフィルメント事業の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

商品区分	金額（百万円）
スキー・スノーボード	400
ゴルフ	2,633
アウトドア	2,218
一般スポーツ	8,193
その他	30
顧客との契約から生じる収益	13,475
外部顧客への売上高	13,475

(注) 1. 「その他」は、フルフィルメント事業の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	24円36銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	298	52
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	298	52
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,255	12,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 全 泰 之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。